

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インターワークス

(E31103)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員】の状況	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14



## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	リレーション推進部部长 奥村 嘉朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	リレーション推進部部长 奥村 嘉朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,050,490	1,008,241	4,000,212
経常利益 (千円)	226,209	165,067	882,116
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	153,031	111,750	583,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,938	112,020	583,751
純資産額 (千円)	2,096,094	2,383,895	2,528,364
総資産額 (千円)	2,607,035	2,862,144	3,150,309
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	15.84	11.55	60.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	15.78	11.52	60.19
自己資本比率 (%)	80.4	83.3	80.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績と雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の成長の鈍化懸念、また東アジア等の地政学的リスクが顕在化するなどの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成29年5月の完全失業率(季節調整値)は3.1%（前年同月3.2%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍（前年同月1.35倍）、新規求人倍率は2.31倍（前年同月2.06倍）と企業の人手不足感は強まっております。

このような環境の中、当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しておりますが、「工場WORKS」へ経営資源を集中し、かつサービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。また人材紹介事業は、コンサルタントの採用を集中強化しましたが、当第1四半期連結累計期間の業績反映には間に合わず減収減益となっております。他方、採用支援事業においては、新卒向け採用支援事業に集中することにより減収減益となりましたが、事業の構造改革を進め、労働集約型からIT活用型のアウトソーシングサービスへの移行を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,008,241千円（前年同期比4.0%減）、営業利益163,846千円（前年同期比27.6%減）、経常利益165,067千円（前年同期比27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,750千円（前年同期比27.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しております。主力の「工場WORKS」へ経営資源を集中し、これまでの主要顧客である製造派遣、請負といった企業に加え、前期から取り組みを開始している製造メーカーの直雇用領域への一層の営業展開を行っております。その結果、直メーカー企業数が前第1四半期連結累計期間74社から当第1四半期連結累計期間158社となり、前年同期比113.5%増加し、売上が堅調に推移しております。また、「工場WORKS」を軸とした今期の新しいサービス拡充のための成長投資を行い、持続的成長の実現を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高457,215千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益124,352千円（前年同期比13.5%減）となりました。

## ② 人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、「ミドルマネジメント層」以上の求人ニーズの高まりを受け、その環境に対応すべく、コンサルタントの採用強化ならびに早期戦力化のための教育支援への投資を行なっております。また並行して、業務システムの入替えを含む「仕組化」を推進することにより、一人当たりの生産性を高めてまいります。これらの取り組みにより第2四半期以降の成約件数の増加を見込んでおります。

一方で、前第4四半期におけるコンサルタントの採用の遅れにより当第1四半期連結累計期間の業績達成に必要なコンサルタント人数の確保ができなかったため、減収となっております。また、コンサルタントの採用を当第1四半期連結累計期間に集中させたことによる採用関係費・人件費の増加、仕組化の推進に向けたシステム関連費の増加による減益となりました。第2四半期以降はコンサルタントの増員と戦力化の効果が期待されるだけでなく、事業の仕組化を推進することで増収・増益の見通しとなっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高197,727千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益4,405千円（前年同期比89.0%減）となりました。

## ③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、これまで企業の採用活動に関する事務代行業務に合わせて、包括的あるいは部分的に請負うアウトソーシングサービスを展開していましたが、新たに適性検査、母集団形成支援、採用ツールといった採用プロセス全般に対して支援できる体制への事業転換を図っております。これまでの労働集約型のアウトソーシングサービスから、包括的な採用業務全般への高付加価値への新サービス「HR-Tech」への領域へと事業構造の大幅な転換を行っております。HR-Techサービスの契約社数は順調に伸びており、同商材への問い合わせ、及びリード獲得も堅調に推移しております。販売時期である第2四半期以降は、HR-Techサービスの契約社数を伸ばしてまいります。このためにHR-Tech商材の拡販のため昨年に比べ当第1四半期連結累計期間に販売促進費、広告宣伝費の投資を行いました。また、収益効率の高い新卒採用支援を当社独自のRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）で運用することで高収益を目指し昨年対比で売上総利益率は35.4%から42.2%と改善しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高353,298千円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益34,979千円（前年同期比17.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて288,164千円減少し、2,862,144千円となりました。これは主として、当第1四半期連結会計期間に前連結会計年度に発生した債権の回収が進み、売掛金が78,175千円減少し、売掛金の回収と配当金の支払いおよび法人税等の納付の結果、現金及び預金が217,668千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて143,695千円減少し、478,249千円となりました。これは主として、買掛金の減少44,966千円、未払法人税等の減少134,672千円、配当金の所得税の預りを主たる要因としてその他流動負債が33,372千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて144,468千円減少し、2,383,895千円となりました。これは主として、配当金の支払い256,489千円と親会社株主に帰属する四半期純利益111,750千円の計上により利益剰余金が144,739千円減少したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,784,000	9,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	9,784,000	9,784,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	9,784,000	—	171,190	—	144,577

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 105,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,678,300	96,783	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	9,784,000	—	—
総株主の議決権	—	96,783	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋一丁目6番21号	105,100	—	105,100	1.07
計	—	105,100	—	105,100	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,630	2,112,961
売掛金	477,548	399,373
その他	62,865	85,735
貸倒引当金	△5,768	△5,482
流動資産合計	2,865,276	2,592,588
固定資産		
有形固定資産	34,275	32,620
無形固定資産		
のれん	20,182	16,145
その他	135,340	124,996
無形固定資産合計	155,522	141,141
投資その他の資産		
その他	109,265	109,826
貸倒引当金	△14,031	△14,031
投資その他の資産合計	95,234	95,794
固定資産合計	285,032	269,556
資産合計	3,150,309	2,862,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,716	105,750
1年内返済予定の長期借入金	1,848	-
未払法人税等	194,114	59,442
賞与引当金	-	5,940
解約調整引当金	5,943	4,248
その他	265,408	298,780
流動負債合計	618,030	474,161
固定負債		
退職給付に係る負債	3,914	4,088
固定負債合計	3,914	4,088
負債合計	621,945	478,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,779,452	1,634,713
自己株式	△7,038	△7,038
株主資本合計	2,527,123	2,382,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,510
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,510
純資産合計	2,528,364	2,383,895
負債純資産合計	3,150,309	2,862,144

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,050,490	1,008,241
売上原価	366,756	340,154
売上総利益	683,734	668,086
販売費及び一般管理費	457,501	504,240
営業利益	226,233	163,846
営業外収益		
受取利息	18	18
物品売却益	—	157
助成金収入	—	450
未払配当金除斥益	—	595
その他	0	—
営業外収益合計	19	1,221
営業外費用		
支払利息	43	—
営業外費用合計	43	—
経常利益	226,209	165,067
特別損失		
固定資産除却損	—	386
特別損失合計	—	386
税金等調整前四半期純利益	226,209	164,680
法人税、住民税及び事業税	71,402	52,285
法人税等調整額	1,774	644
法人税等合計	73,177	52,930
四半期純利益	153,031	111,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,031	111,750

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	153,031	111,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	270
その他の包括利益合計	△92	270
四半期包括利益	152,938	112,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,938	112,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	9,627千円	15,093千円
のれんの償却額	4,036	4,036

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	217,415	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	256,489	26.50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	436,720	203,943	409,826	1,050,490	—	1,050,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,780	1,470	—	4,250	△4,250	—
計	439,500	205,413	409,826	1,054,740	△4,250	1,050,490
セグメント利益	143,711	40,167	42,354	226,233	—	226,233

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,215	197,727	353,298	1,008,241	—	1,008,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,839	—	3,839	△3,839	—
計	457,215	201,566	353,298	1,012,080	△3,839	1,008,241
セグメント利益	124,352	4,405	34,979	163,736	109	163,846

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.84円	11.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,031	111,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,031	111,750
普通株式の期中平均株式数(株)	9,663,204	9,678,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.78円	11.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,649	17,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………256,489千円

(ロ) 1株当たりの金額……………26円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月2日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。